

## 第1章

# ガーナのココア生産の概要

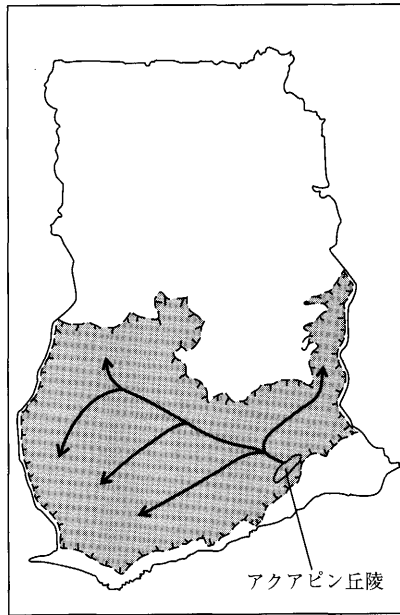
本章ではガーナのココア生産の概要をマクロな視点から記述する。まず第1節では、全国レベルでのココア生産の動向を歴史的にあとづける。続く第2節では、ココア生産と国家との関連を概説する。これらによってガーナのココア生産と国家政策との関連を押さえるとともに、第2章以下で詳しく分析するミクロレベルでのココア生産のマクロな背景を提示することが、本章の目的である。



### 第1節 ココア生産の歴史的動向

ガーナにおけるココア生産は、19世紀後半にガーナ東南部のアクアピン (Akuapem) 丘陵付近で開始された。その後生産地域は急速に拡大し、1890年頃にはアチム地域、1900年代には南部アサンテ地域や現在の中部州東部、1910年代にはボルタ州でも生産が行われるようになった<sup>1)</sup>。ココア生産量は1910/11年度には4万トンを超え、以後76/77年度までの66年間にわたって、ガーナは世界最大のココア生産国であった。この間、ココアの生産地域はガーナ西部のブロン・アハホ州や西部州にまで拡大し、気候的に国内でココア栽培が可能な地域のすべてにわたり現在に至っている (図1-1。現代の行政区分は図0-1を参照)。

ココアの生産量の州別割合の変化 (図1-2) には、上記のようなココア

図1—1 ガーナのココア生産地帯とその歴史的拡大方向



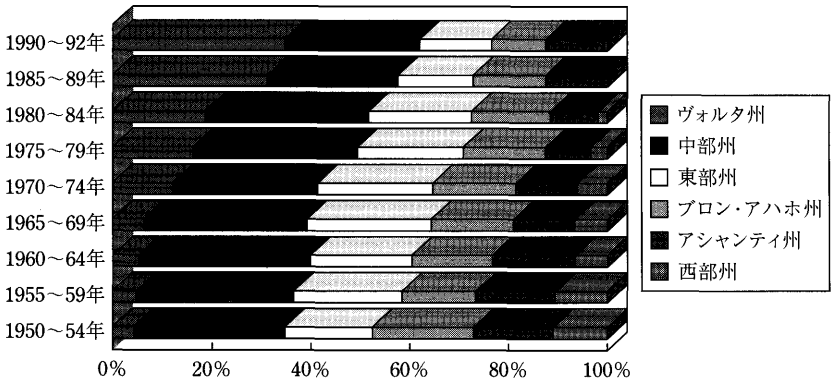
-  ココア生産地帯  
 ココア生産地帯の拡大方向

(出所) Okali [1983, 18] および Nyanteg [1993, Figure 1] をもとに作成。

生産地域の拡大の過程が表れている。1980年代前半まではアシャンティ州の生産量の割合が最も多かったが、その後は比較的新しい生産地域である西部州の割合が最も大きくなっている。これは、西部州では相対的に近年になってからココア生産が開始されたため、他地域よりも改良品種の植栽率が高く、ココア樹の老齢化も進んでいないことによる。

ココアの栽培面積の急速な拡大と生産量の増加を支えたのは、白人入植者による大規模経営ではなく、ガーナ人による小農経営であった。なかでも重要なのは、ココア生産のための土地を求めて他の地域に移住し、伝統的首長

図1-2 州別ココア生産量の割合の変化



(出所) Nyanteng [1993, Table 6] から作成。

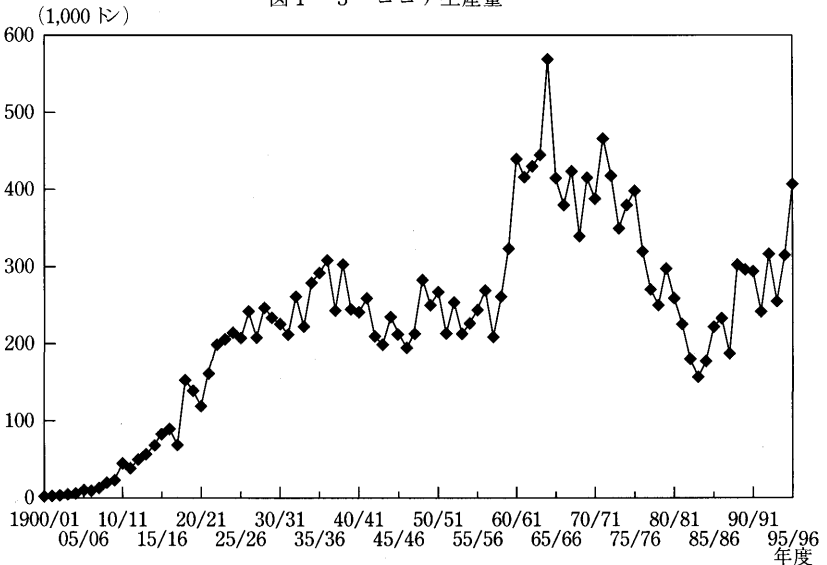
らから未開墾地での土地権利を取得してココア生産を開始していった移住民たちである (Hill [1956], [1963])。これら移住ココア生産農民達の出身地は、比較的人口密度の高いガーナ南東部や沿岸地域に集中しており、アクアピン人、エヴェ人、シャイ人、アヌム・ボソ人、クロボ人などがその中心であった。

対して白人入植者による大規模なココアのプランテーションはあまり行われず、行われても成功することは少なかった。東アフリカや南部アフリカにみられるような、白人入植者による大規模な輸出作物生産がガーナで発展しなかった理由については、2点が指摘されている。第1は労働力不足と労働力コストの問題である。ガーナ人小農は主に無償の家族労働力を使用してココア生産を行うため、常に一定の労働力を確保できるうえにその労働力にかかる金銭的コストは小さい。他方大量の雇用労働力を必要とするプランテーション型の大規模農場は、労働力の確保が困難かつ労働力コストがかかりすぎるため農場経営が困難であった、というのが第1の説明である (Sutton [1983, 480-481])。第2は、生産方法の相違である。ガーナ人小農の生産方式は、豊富な未開墾地の存在を背景にした経営面積の外延的拡大と、労働節約型の農業経営の二つの特徴を有しており、ガーナの実状に適合した方法で

あった。一方ヨーロッパ人によるプランテーション経営は、「近代的」農業の方法にもとづき労働集約的かつ資本集約的なココア生産を行っていた。後者の方法は近代的ではあってもガーナでのココア生産に最適な方法とはいえ、結局収支困難に陥ってプランテーション生産から撤退する結果となった、というのが第2の説明である (Austin [1996])。

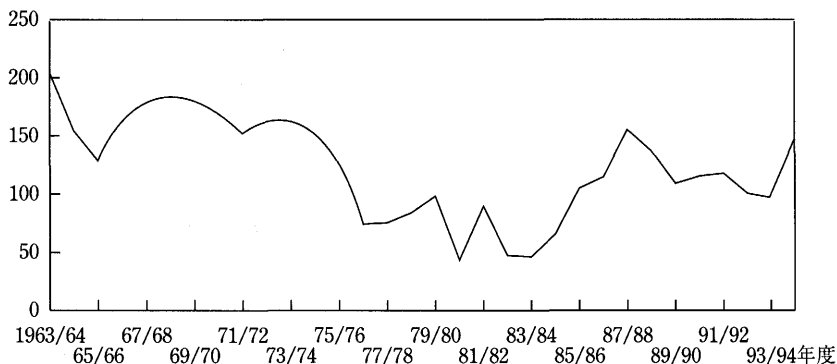
ガーナのココア生産量は1940～50年代には病害により生産量が停滞したものの、栽培面積の拡大に支えられて60年代前半まではおおむね順調な伸びを示していた (図1-3)。しかし64/65年度の56万6000トンピークに生産量は減少傾向に転じ、この傾向は83/84年度まで続いた。この期間に生産量が減少した原因としては、政府が設定する生産者価格が低く抑えられたために農民の生産インセンティブが低下したこと (図1-4)、価格の有利な隣国のコートジボワールやトーゴへの密輸出が大規模に行われたこと、投入財の不足などにより圃場のメンテナンスが適正に行われなかったこと、ココア樹と

図1-3 ココア生産量



(出所) Republic of Ghana, *Quarterly Digest of Statistics*, 各号, Gill & Duffs, *Cocoa Statistics*, 各号, および ICCO (International Cocoa Organization), *Quarterly Bulletin of Cocoa Statistics*, 各号。

図1-4 実質生産者価格の推移 (1963/64年度価格)



(注) 実質生産者価格は各年度(10-9月)の農村消費者物価指数(Rural CPI)でデフレート(1963/64年度価格)。ただし、1972/73、73/74年度については資料不足により、73年、74年の1-12月のRural CPIをそれぞれ使用した。Rural CPIの出所は、Republic of Ghana, *Quarterly Digest of Statistics*, 各号、および Republic of Ghana, *Consumer Price Index Numbers*, 各号。

表1-1 主要生産国のココア生産量の変化

(単位: 1,000トン)

	生産年度					
	1945/46	1955/56	1965/66	1975/76	1985/86	1995/96
コートジボワール	28	71	113	227	580	1,200
ガ ー ナ	212	241	417	396	219	404
インドネシア	0	1	1	4	40	285
ブラジル	140	171	173	251	366	230
ナイジェリア	105	116	185	215	110	158
全世界計	660	855	1,226	1,497	1,963	2,912

(出所) ICCO, *Quarterly Bulletin of Cocoa Statistics*, 各号、および Gill & Duffus, *Cocoa Statistics*, 各号。

ココア生産者の年齢が高齢化してきたこと、などが指摘されている(Nyanteng [1980])。しかし構造調整が実施された83年以降には上記の悪条件のいくつかが改善され、生産量は再び上昇傾向に転じている。

上記のような生産量の動向は、国際市場におけるガーナのココア生産量のシェアにも反映されている(表1-1)。ガーナのココア生産量は1976/77年度まで

は世界第1位であったが、翌年には急速に生産量を伸ばしてきたコートジボワールに抜かれ、その後両国の差は年々拡大している。65/66年度には全世界のココア生産量のうちガーナが生産量が34.0%を占めていたが、95/96年度の実生産量は全世界合計の13.9%にとどまっている。

## 第2節 政府の政策

独立後ガーナの家計経済にとって、ココアは最も重要な家計部門であった。独立以来1992年までココアはガーナ第1の輸出品であり<sup>(2)</sup>、外貨獲得の重要な源であった(表1-2)。同時にココアへの輸出税は、政府歳入の重要な源となっていた(表1-3)<sup>(3)</sup>。さらに政府は輸出税のみならず、ココアの国内流通や輸出を支配するマーケティングボードの利潤の用途についてもかなりの影響力を行使できる。また過去においては、農民のココア販売量に応じて徴収される所得税が財政収入の一部を構成していた時期もあった。

しかしすでに図1-3でみたように、ココアの実生産量は降雨量の影響を受けて各年ごとに大きく変動する。と同時に、ココアの国際価格も1970年代以降はかなりの幅で変動している(図1-5)。したがってガーナの輸出収入と政府歳入は、ココア生産量の変動と国際価格の変動の二つの要因の影響を常に受ける、きわめて不安定な基盤の上に立っているといえる。

表1-2 輸出総額に占める  
ココア輸出額の割合

年	割合(%)
1960~69	66
1970~79	52
1980~89	46
1990~92	35

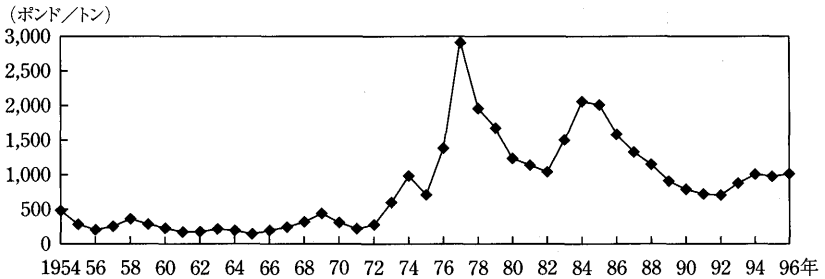
(出所) Nyanteng [1993, Table 2].

表1-3 政府歳入に占めるココア  
からの収入の割合

年	割合(%)
1953~59	59.4
1960~69	21.0
1970~79	49.1
1980~89	21.0
1990~92	10.8

(出所) Nyanteng [1993, Table 1].

図1-5 ココアの国際価格（ロンドン市場スポット価格）



(出所) Gill & Duffs, *Cocoa Statistics*, 各号 (1965年まで), ICCO, *Quarterly Bulletin of Cocoa Statistics*, 各号 (66年以降) をもとに作成。

国家経済におけるこのようなココア部門の重要性を背景に、政府はココア部門に対してさまざまな介入を行ってきた。このような介入の歴史的起源は、1947年のココアマーケティングボードの設立に求めることができる。設立当初のマーケティングボードの目的は、(1)ココア生産者価格を設定すること、(2)生産者から直接ココアの買付けを行うエージェントに許可を与えること、(3)国内で生産されたココアすべてを購入し輸出すること、であった。当時のマーケティングボードに期待された役割は、上記のような機構によってココアの生産者価格を安定させ、同時に国際価格の短期的変動にそなえた備蓄をボードが管理することによって、国際価格の急落時に生産者を保護することであった。しかしこの機構は同時に、ココアの国際価格と生産者価格との差額を、政府とマーケティングボードが手中に収める体制を確立することをも意味していた。56/57年度に政府は国際価格の短期的変動に対処するに十分な余剰がマーケティングボードに蓄積されているにもかかわらず、ココアの生産者価格を引き下げた。この事実は、マーケティングボードの役割が生産者保護という当初の機能ではなく、価格規制と輸出の独占機能を使ってその余剰を政府のために確保するという機能に変化していたことを示している (Bauer [1954], Killick [1966, 367])。

ガーナでココア生産が開始された19世紀末から第二次世界大戦以前までの期間、ココア買付けに関する政府の介入はほとんど行われていなかった。農

民から直接ココア買付けを行うのは小規模のアフリカ人仲買人たちであり、彼らが買い集めたココアは大小の中間業者を経由して複数の外国企業に販売され、それらの外国企業がココアの輸出を行うというのが当時のココア流通の構図であった。売買されるココアの価格についても、当時は何の統制も行われていなかった。ココアの買付け・流通に関して政府の介入が明確化したのは1947年のマーケティングボード設立以降であり、さらに52年にマーケティングボードの子会社としてココア購買会社 (Cocoa Purchasing Company: CPC) が設立されてからは、ココアの買付けは独占への道を歩み始める。翌53年にはココア購買会社の資金援助で「連合ガーナ農民会議」 (United Ghana Farmers' Council, 以下UGFCと略す) が設立され、UGFCは農民向けの資金貸付けを行うなどしてこの組織への農民の加入を促進し、その影響力を増大していった。57年にガーナが独立を果たして以降は、当時のシクマ政権の政権党である会議人民党 (Convention People's Party: CPP) が、UGFCを通じて国家によるココア部門の独占をいっそう進めていく。まず57年、それまで会議人民党の傘下で国内のココアの買付けを行っていたココア購買会社が汚職の発覚で解体されると、その役割はUGFCに引き継がれた。さらにこの年、UGFCは政府によってガーナ唯一の農民組織としての認定を受けた。ついでUGFCは59年、当時国内のココア買付けで大きなシェアをもっていた外国企業を排斥する運動を開始し、その結果連合アフリカ会社 (United Africa Company) が59年にココア買付けから撤退したのに続き、60年にも外国企業2社が撤退した。翌年の61年にはUGFCはその名称をUGFCC (United Ghana Farmers' Cooperative Council) に変更し、同時に国内のココア買付けの独占権を与えられた。これによって、それまで許可制度によって外国企業や民間商人などに与えられていたココア買付けの権利は剥奪され、UGFCCはマーケティングボードと会議人民党の傘下で国内のココア流通を独占することになった。

このようにシクマ政権がココアの買付け・流通の独占を進めた背景には、政権が進めた開発計画のための財源確保の必要性があった。1965年にマーケ



ティングボードの利潤がすべて政府歳入になる法律が施行された事実は、そのような政府の意図を如実に表わしている。ココアの国際価格の変動から生産者を保護することを目的として設立されたはずのマーケティングボードは、ここにおいて生産者の利益を抑えることによって政府の歳入を確保する、国家財政のための機関となったのである。

ンクルマ政権時代にココア流通を独占していた UGFCC は、ンクルマ大統領をクーデターで失脚させた後に政権の座についた国家解放評議会 (National Liberation Council: NLC) によって1966年に解体された。かわってマーケティングボードの下部組織として設立された生産物購買会社 (Produce Buying Company: 以下 PBC と略す) が、許可を得た他の複数の民間会社とともにココアの買付けを行うことになった。当初は16の会社にココア買付けの許可が与えられたが、マーケティングボードの傘下にある PBC が次第にそのシェアを拡大し、77年に独占的買付けの権利を付与されるに至って、再びココアの国内流通は国家の独占するところとなった。

1960年代後半からのココア生産の伸び悩みを背景に、政府は70年代以降にはココア生産に直接的に介入するようになる。この介入の形態には、既存のココア圃場の改善のためのプロジェクトの実施と、国営のココア農場の創設の2通りがあった。

既存のココア圃場の改善のための大規模プロジェクトは、1971年から東部州で、75年からアシャンティ州でそれぞれ開始され、世界銀行などが資金援助を行った。これらのプロジェクトでは高齢化したココア樹の植え替えや投入財の貸付けなどが行われた。しかしこのプロジェクトに対する農民の関心は薄く、加えて労働力不足や非効率な物資供給などもあって、期待された成果はもたらされなかった (Konings [1986, 124-128])。

さらに政府は1976年、マーケティングボードに対して4万エーカーの国営ココア農場の創設を指示し、ココアを生産を国家が直接行う方策を打ち出した。しかしこの大規模な国営ココア農場の創設に関しては土地の買上げの問題をめぐって地元住民の反発が強く、また労働者が大量に国営農場に雇用さ

れたために地域の農業労働者が不足するなどの問題が発生した。また国营農場自体の生産性も低く、さらに土地買上げや国营農場の経営のための政府支出も増大して財政を圧迫するなど、経営上も行き詰まっていた (Kraus [1986, 125], Konings [1986, 128-136])。

このような状況下でココアの生産量は減少の一途をたどり、1970年代末から80年代初頭にかけてのココアの国際価格の下落と相まって、80年代初めのガーナのココア部門は危機的な状況に陥っていた。加えて政府傘下の流通機構の拡大と国营農場の設置などによって国家部門は肥大化し、財政を慢性的に圧迫していた。

1983年以降に構造調整政策が実施された際には、衰退したココア部門の改革は最重点課題の一つであった。財政収支の改善のためにはこの部門への政府支出を削減し、同時に生産増によってココア部門からの税収を拡大することが重要になる。また国際収支改善のためには、主要輸出品目であるココアの増産が最も短期的に効果がある。これらの目的のために以下のような改革が行われた。

まず1983年以降にココア生産者価格の大幅な引き上げが毎年行われ、その結果80年代後半にかけてココア生産量は増大した。これは生産者価格の引き上げが生産増のインセンティブになったのと同時に、隣国のトーゴやコートジボワールでの価格との格差が縮小し、それまで密輸出されていたココアが国内のマーケティングボードを通じて取引されるようになったためである。国際価格に対して国内の生産者価格が占める割合も83年以降上昇し、この時期の国際価格の低迷にもかかわらず、国際価格に占める生産者価格の割合は80年代末の40%から98年には54%にまで上昇している (表1-4)。ただし他の主要生産国における生産者価格のシェアは60%以上であり (World Bank [1991, 8]), ガーナでは近年の上昇にもかかわらず他国より低い水準にとどまっている。

農民の生産インセンティブを高めるために、農民への支払い方法の変更も1982年に行われた。それまでの農民へのココア代金の支払いは、UGFC時

表1-4 FOB ココア価格に占める生産者価格の割合

年度	生産者価格が占める割合(%)
1984/85	28
1985/86	27
1986/87	27
1987/88	35
1988/89	40
1989/90	42
1990/91	46
1991/92	49
1992/93	46
1993/94	28
1994/95	47
1995/96	53

(出所) Asenso-Okyere [1995, Table 2].

代に導入された「書き付け払い制度 (chit system)」で行われていた。この制度のもとでは、ココアを販売した農民は現金の代わりに書き付け (伝票) を渡され、その伝票にしたがって1週間以内に現金が支払われていた。しかし実際には現金の支払いまでに長期間かかることも多く、PBCの買付け係による不正の余地も大きいため農民の不満をかっていた。これが82年からは、農民がココアの販売時に小切手を受け取り、農民が自分の口座をもつ銀行で換金する制度に変更され、代金支払いの遅延とココア買付け係による不正の問題の解決が図られた。

農民の生産インセンティブを低下させないように生産者価格を一定の水準に保ち、かつ十分な政府歳入を確保するためには、流通コストの削減が必要である。政府が運営するココアマーケティングボードの機能とその雇用規模の縮小は、この意味で不可欠であった。1980年代初頭には10万人以上にまで達していたマーケティングボード (現在の名称は Ghana Cocoa Board) の人員は、85年から大幅に削減された。その後もボードの機能をココア部門の計画・監視・評価のみにまで縮小し、技術普及、品質管理などの機能は他組織

に管轄を移すか民営化する方向で改革が進められた。

マーケティングボードの子会社である生産物購買会社 (Produce Buying Company: PBC) の独占が1977年以来続いていたココアの国内流通についても、92年から民間会社に参入が認められた。この改革の目的は、(1)肥大化したマーケティングボードを実質的に消滅させて政府部門を縮小しそれによって財政収支を改善すること、(2)国内のココア買付け・流通に競争を持ち込むことによってその効率化を図ること、にある。この改革により、95年5月までに全国で8社がココアの買付けを開始した。また政府が設定する生産者価格<sup>(4)</sup>は買付け会社が生産者に支払うべき最低価格となり、買付け会社は最低価格以上の価格を設定することが可能になった。しかし実際には、政府が設定する価格以上の値でココア買付けを行う会社は調査時点では皆無であった。

ココアの国内買付けについては上記のような民間参入が認められたが、ココアの輸出に関しては政府出資のココア流通会社 (Cocoa Marketing Company: CMC) が依然として独占している。したがってココアの流通に関しては、許可を得た民間会社が国内流通を行い、輸出は政府企業が独占する、という分離がみられる。

ココアの輸出総収入は、生産者への支払い、流通などの諸コスト、政府歳入の3部門に分配される。毎年のココア生産者価格をいくりに設定するかの決定は、専門家が構成する「技術委員会」(Technical Committee) の答申をもとに、各方面の代表者からなる「生産者価格検討委員会」(Producer Price Review Committee) が決定する。技術委員会は、ココアの国際価格の予測やコスト計算などをもとに、国際価格に占める生産者価格のシェアなどを答申する。しかし技術委員会の答申をもとに行われる生産者価格検討委員会内の最終的な決定には、政治判断の結果が反映される余地が大きい。表1-5は1995/96年度の生産者価格決定に際しての、技術委員会の答申と生産者価格検討委員会の最終決定との結果を比較したものである。一見して明らかのように、答申と比べて最終決定では生産者価格のシェアが微減しているのに対し、政府歳入のシェアは7%以上の増加となっている。生産者価格の決定

表1—5 ココア生産者価格決定に際しての技術委員会案と最終決定の相違 (1995/96年度)

	技術委員会案 (FOB ココア価格に占める割合〈%〉)	最終決定 (同左)
生産者価格	53.03	51.04
買付け会社マージン	11.58	8.56
ココア流通会社費用	5.51	4.85
港までの運搬費用	2.84	1.66
害虫駆除費用	1.59	1.17
政府歳入	25.46	32.72
合計	100.00	100.00

(出所) Asenso-Okyere [1995, Table 3].

に際して、政府歳入のシェアを伸ばそうとする政府の意図が働いていることが、この変化に明確に現れている。

以上のようにガーナのココア部門の歴史的変遷は、国家の過剰な介入とその結果としての生産の衰退の時期から、1983年以降の構造調整下での改革とこの部門の回復の時期へと転換しつつあるととらえることができる。本書の次章以下で進めていくココア生産村のミクロレベルでの実態の分析は、95年から96年にかけて行った実地調査にもとづいている。したがって本書が対象としているココア生産村でも、上述のような国家レベルでの変化、すなわち構造調整下でのココア部門の改革の影響が直接・間接に及んでいる。

[注] \_\_\_\_\_

- (1) ガーナにおけるココア生産の歴史については、Austin [1987], [1996], Gordon [1976], Kotey [1972], Hill [1956], Green and Hymer [1966]などを参照。
- (2) 1993年以降は、金の輸出額が第1位となっている。
- (3) 表1—2, 表1—3にみるように、外貨獲得源および政府歳入源としてのココアの重要性は相対的に低下してきている。これは、輸出品目のうち金や木材などの輸出が近年伸びてきていること、歳入面では輸入税、物品税、法人税などの歳

入増が著しいことによる。

- (4) 1995/96年買付け期の生産者価格は、1袋(64キログラム)当たり5万2500セディ。95年末現在の為替相場は、1ドル=1370~1500セディ。